



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6258 URL <https://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 二宮 秀樹

TEL 096-272-5558

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	78,443	16.9	5,920	53.5	5,802	36.3	4,269	59.2
2022年3月期	67,087		3,856		4,258		2,682	

(注) 包括利益 2023年3月期 5,311百万円 (58.1%) 2022年3月期 3,359百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	411.23	411.21	7.5	5.4	7.5
2022年3月期	258.42	258.33	5.1	4.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	114,522	59,575	51.7	5,699.01
2022年3月期	99,485	54,938	54.8	5,248.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,179百万円 2022年3月期 54,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,687	2,057	5,101	11,134
2022年3月期	3,444	1,082	4,150	12,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		65.00	65.00	679	25.2	1.3
2023年3月期		0.00		90.00	90.00	940	21.9	1.6
2024年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00		24.0	

(注) 2023年3月期の配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金5,670千円を含めております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	14.7	5,400	8.8	5,500	5.2	3,900	8.7	375.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	10,756,090 株	2022年3月期	10,756,090 株
期末自己株式数	2023年3月期	371,852 株	2022年3月期	375,411 株
期中平均株式数	2023年3月期	10,383,319 株	2022年3月期	10,379,559 株

(注) 期末自己株式には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式数(2022年3月期64,700株、2023年3月期63,000株)を含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,195	11.0	4,107	37.9	4,609	33.5	3,469	63.8
2022年3月期	54,220		2,979		3,451		2,118	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	334.14	334.13
2022年3月期	204.09	204.02

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	94,338	49,279	52.2	4,745.63
2022年3月期	84,359	45,836	54.3	4,412.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,279百万円 2022年3月期 45,807百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	13.0	3,700	19.7	2,600	25.1	250.40

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月25日(木)に証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け説明会を開催する予定です。その決算説明会資料に関しましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
補足資料	16
生産、受注及び販売の状況	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が緩和されたことを背景に、経済活動の正常化が進展し、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米諸国におけるインフレ抑制に向けた金融引き締めなど、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。米国におきましては、金利上昇の影響による住宅需要の低迷などが見られましたが、良好な雇用環境を背景に個人消費は回復傾向となり、設備投資も底堅く推移しました。欧州におきましては、行動制限の緩和により個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調にありましたが、エネルギー価格の高騰やインフレ加速に伴う金利上昇などが経済活動の制約となりました。中国におきましては、ゼロコロナ政策による行動制限により個人消費が落ち込みましたが、同政策の解除を機に経済は緩やかな回復傾向となりました。わが国におきましては、原材料高騰や海外経済の減速懸念から製造業の景況感は弱含みとなりましたが、良好な雇用環境により個人消費は回復基調となり、設備投資も脱炭素化やデジタル化に関連した投資が牽引役となり緩やかに増加しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度より新たな中期経営計画（2022年度～2024年度）をスタートさせ、「成長市場でのビジネス拡大」、「グローバル企業としての競争力強化」、「ESG経営の取組み強化」、「ニューノーマル時代に即した経営の実現」という4つの基本方針を掲げ、さまざまな施策に取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、自動車関連を中心とした受注の増加や海外関係会社の活動制限緩和等を背景に、前期から売上高が増加しました。利益面では、売上高の増加に加え、内製化の拡大により外注費を抑制できたことで、利益率が前期を上回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は784億43百万円（前期比16.9%増）となり、営業利益は59億20百万円（前期比53.5%増）、経常利益は58億2百万円（前期比36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億69百万円（前期比59.2%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①自動車関連

自動車関連におきましては、世界的なカーボンニュートラルへ向けた取組みを背景に、電気自動車（EV）への設備投資が旺盛だったことで、売上高、利益ともに堅調に推移しました。この結果、売上高は302億98百万円（前期比16.0%増）、営業利益は15億59百万円（前期比160.0%増）となりました。

②半導体関連

半導体関連におきましては、第5世代移動通信システム（5G）対応やリモートワークなどの普及による半導体需要の高まりを背景に、半導体メーカーの設備投資が積極的におこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの受注および販売が好調に推移しました。この結果、売上高は289億54百万円（前期比38.3%増）、営業利益は34億45百万円（前期比41.2%増）となりました。

③その他自動省力機器

その他自動省力機器におきましては、フラットパネルディスプレイ（FPD）関連や白物家電関連への設備投資が縮小したことに伴い、売上高は前期から減少しましたが、利益率の高い案件の売上が多かったことで、利益は前期から増加しました。この結果、売上高は169億52百万円（前期比5.8%減）、営業利益は9億30百万円（前期比30.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて150億36百万円増加し、1,145億22百万円となりました。その主な内訳は、売上債権等（受取手形、電子記録債権、売掛金、契約資産）の増加106億17百万円、棚卸資産の増加36億52百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて103億99百万円増加し、549億47百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加12億53百万円、有利子負債（短期借入金、長期借入金）の増加60億16百万円、契約負債の増加20億77百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて46億37百万円増加し、595億75百万円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上42億69百万円および配当金の支払い6億79百万円により利益剰余金の増加36億34百万円、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加7億43百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.8%から51.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて18億4百万円減少し、111億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、56億87百万円の支出（前年同期は34億44百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益58億61百万円に対して、売上が増加したことによる売上債権及び契約資産の増加90億33百万円、棚卸資産の増加33億6百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、関西工場の新棟建設に伴う有形固定資産の取得による支出20億37百万円等により、20億57百万円の支出（前年同期は10億82百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、51億1百万円の収入（前年同期は41億50百万円の収入）となりました。主な要因は、生産の高まりを受けて、資金需要が増加したことによる短期借入金の増加41億7百万円、長期借入れによる収入85億円、長期借入金の返済による支出65億95百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	50.9	54.4	55.5	54.8	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.5	56.0	76.7	56.3	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.8	27.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.8	146.8	10.9	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 2022年3月期および2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、ウィズコロナによる経済活動の正常化が進展しているものの、エネルギー価格の高騰や物価上昇、政策金利の上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や米中対立による地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が継続すると思われま

す。自動車関連では、脱炭素社会の実現に向け、世界的なEVシフトへの動きが加速しており、EV市場における設備投資の拡大に伴う受注継続が見込まれます。半導体関連では、半導体市場全体が減速傾向にあるものの、中長期的には回復することが予測され、また、EVを中心とした車載向けパワー半導体は今後も継続した設備投資が期待されます。その他自動省力機器では、FPD市場の悪化に伴うパネルメーカーの投資延期により、FPD関連への設備投資は減少傾向となることが予想されますが、家電関連などへの設備投資につきましては、回復することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、成長市場でのビジネス拡大に向けて、生産設備の標準化・量産化や顧客開拓、新規分野のノウハウ蓄積、新たな生産工程での受注獲得・拡大への取組みを実施してまいります。また、内製化によるリードタイムの短縮等に取り組む、さらなる収益性向上に努めてまいります。また、グローバル企業としての競争力強化に向けて、グループ会社間の連携を強化し、海外拠点におけるお客様やサプライヤーとの関係構築に注力してまいります。さらに、企業価値向上に向けたESG経営の取組み強化、エミュレータやリモート立ち合いなどを活用したニューノーマル時代に即した経営の実現に向けても積極的に取り組んでまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高900億円（前期比14.7%増）、営業利益54億円（前期比8.8%減）、経常利益55億円（前期比5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益39億円（前期比8.7%減）を見込んでおります。

なお、連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第459条第1項各号に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当などを決定することができる旨を、定款に定めております。

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的におこなうように努めています。

当期の配当につきましては、上記基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案し、2023年5月12日開催の取締役会において、1株当たり90円とし、2023年6月5日を支払開始日とすることを決議いたしました。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり90円を予定しております。

当社は、定款に「期末配当の基準日は、毎年3月31日とする」旨、「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする」旨、また「前2項のほか、基準日を定めて剰余金を配当することができる」旨を定めておりますが、受注生産形態のために中間期の業績と事業年度の業績の関係性が低いため、原則として年1回期末配当をおこなうことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、また、成長市場でのビジネス拡大、植物遺伝資源研究、機動的なM&Aをはじめとする成長資金として有効投資してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,939,212	11,134,387
受取手形	247,019	125,707
電子記録債権	6,163,819	8,463,652
売掛金	7,724,173	14,395,924
契約資産	26,683,877	28,450,651
棚卸資産	10,567,158	14,219,410
その他	2,716,805	2,875,248
貸倒引当金	△38,470	△9,751
流動資産合計	67,003,595	79,655,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,814,106	20,354,883
減価償却累計額	△9,233,515	△9,466,563
建物及び構築物(純額)	10,580,590	10,888,319
機械装置及び運搬具	6,429,511	6,111,502
減価償却累計額	△4,600,002	△4,283,035
機械装置及び運搬具(純額)	1,829,508	1,828,466
工具、器具及び備品	3,676,599	3,586,210
減価償却累計額	△2,987,798	△2,738,772
工具、器具及び備品(純額)	688,801	847,437
土地	9,851,169	9,850,292
建設仮勘定	575,947	887,729
有形固定資産合計	23,526,017	24,302,245
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	459,840	434,557
その他	14,274	289,491
無形固定資産合計	499,896	749,829
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,763	2,328,139
破産更生債権等	3,590	1,019
退職給付に係る資産	5,692,302	6,182,143
繰延税金資産	136,946	239,430
その他	993,249	1,389,633
貸倒引当金	△450,463	△324,884
投資その他の資産合計	8,456,389	9,815,482
固定資産合計	32,482,304	34,867,558
資産合計	99,485,900	114,522,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,154,055	6,966,957
電子記録債務	4,360,113	4,800,696
短期借入金	8,500,000	12,612,145
1年内返済予定の長期借入金	5,635,328	9,407,156
未払金	749,593	942,786
未払費用	2,937,155	3,276,392
未払法人税等	702,436	781,179
契約負債	956,003	3,033,178
賞与引当金	79,216	88,247
役員賞与引当金	118,397	123,306
製品保証引当金	256,958	376,614
工事損失引当金	337,073	138,227
その他	825,786	646,237
流動負債合計	31,612,118	43,193,125
固定負債		
長期借入金	9,605,674	7,738,188
役員株式給付引当金	71,170	125,514
繰延税金負債	384,867	749,791
再評価に係る繰延税金負債	2,077,511	2,023,008
その他	796,048	1,117,516
固定負債合計	12,935,272	11,754,017
負債合計	44,547,390	54,947,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,309,592	14,319,556
利益剰余金	33,747,543	37,381,654
自己株式	△2,452,359	△2,429,350
株主資本合計	48,238,738	51,905,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,149	668,114
繰延ヘッジ損益	△238,178	198,362
土地再評価差額金	4,543,663	4,500,520
為替換算調整勘定	923,814	1,667,364
退職給付に係る調整累計額	555,905	239,726
その他の包括利益累計額合計	6,239,354	7,274,089
新株予約権	28,353	-
非支配株主持分	432,062	395,732
純資産合計	54,938,509	59,575,645
負債純資産合計	99,485,900	114,522,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	67,087,433	78,443,846
売上原価	54,379,165	62,604,466
売上総利益	12,708,267	15,839,379
販売費及び一般管理費	8,852,163	9,919,170
営業利益	3,856,104	5,920,209
営業外収益		
受取利息	14,627	33,406
受取配当金	58,163	63,164
助成金収入	271,112	223,864
受取賃貸料	80,052	117,447
原材料等売却益	38,101	45,497
その他	61,998	62,484
営業外収益合計	524,055	545,864
営業外費用		
支払利息	60,665	86,956
為替差損	32,855	515,928
コミットメントフィー	8,516	6,881
その他	19,996	53,325
営業外費用合計	122,033	663,091
経常利益	4,258,127	5,802,982
特別利益		
固定資産売却益	45,842	15,061
投資有価証券売却益	-	78,769
特別利益合計	45,842	93,831
特別損失		
固定資産除却損	37,071	12,918
固定資産売却損	112	22,638
特別損失合計	37,184	35,556
税金等調整前当期純利益	4,266,785	5,861,257
法人税、住民税及び事業税	1,216,104	1,560,594
法人税等調整額	336,896	71,253
法人税等合計	1,553,001	1,631,847
当期純利益	2,713,783	4,229,410
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	31,515	△40,559
親会社株主に帰属する当期純利益	2,682,267	4,269,969

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,713,783	4,229,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206,939	213,965
繰延ヘッジ損益	△136,997	436,541
為替換算調整勘定	762,395	754,321
退職給付に係る調整額	226,956	△322,721
その他の包括利益合計	645,414	1,082,106
包括利益	3,359,198	5,311,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,320,818	5,347,846
非支配株主に係る包括利益	38,379	△36,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,633,962	14,317,562	31,422,900	△2,474,312	45,900,112	661,088	△101,181
会計方針の変更による累積的影響額			317,094		317,094		4,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	14,317,562	31,739,994	△2,474,312	46,217,207	661,088	△97,043
当期変動額							
剰余金の配当			△674,719		△674,719		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,682,267		2,682,267		
自己株式の取得				△411,040	△411,040		
自己株式の処分				432,993	432,993		
自己株式処分差益		△7,970			△7,970		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△206,939	△141,134
当期変動額合計	-	△7,970	2,007,548	21,953	2,021,531	△206,939	△141,134
当期末残高	2,633,962	14,309,592	33,747,543	△2,452,359	48,238,738	454,149	△238,178

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,543,663	161,109	336,123	5,600,804	104,449	393,676	51,999,042
会計方針の変更による累積的影響額		△11,540		△7,402		6	309,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,543,663	149,569	336,123	5,593,401	104,449	393,682	52,308,740
当期変動額							
剰余金の配当							△674,719
親会社株主に帰属する当期純利益							2,682,267
自己株式の取得							△411,040
自己株式の処分							432,993
自己株式処分差益							△7,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	774,245	219,782	645,953	△76,095	38,379	608,237
当期変動額合計	-	774,245	219,782	645,953	△76,095	38,379	2,629,768
当期末残高	4,543,663	923,814	555,905	6,239,354	28,353	432,062	54,938,509

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,633,962	14,309,592	33,747,543	△2,452,359	48,238,738	454,149	△238,178
当期変動額							
剰余金の配当			△679,000		△679,000		
親会社株主に帰属する当期純利益			4,269,969		4,269,969		
自己株式の取得				△269	△269		
自己株式の処分				23,278	23,278		
自己株式処分差益		9,964			9,964		
土地再評価差額金の取崩			43,142		43,142		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	213,965	436,541
当期変動額合計	-	9,964	3,634,111	23,009	3,667,085	213,965	436,541
当期末残高	2,633,962	14,319,556	37,381,654	△2,429,350	51,905,823	668,114	198,362

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,543,663	923,814	555,905	6,239,354	28,353	432,062	54,938,509
当期変動額							
剰余金の配当							△679,000
親会社株主に帰属する当期純利益							4,269,969
自己株式の取得							△269
自己株式の処分							23,278
自己株式処分差益							9,964
土地再評価差額金の取崩							43,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,142	743,550	△316,179	1,034,734	△28,353	△36,330	970,050
当期変動額合計	△43,142	743,550	△316,179	1,034,734	△28,353	△36,330	4,637,135
当期末残高	4,500,520	1,667,364	239,726	7,274,089	-	395,732	59,575,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,266,785	5,861,257
減価償却費	1,478,400	1,494,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103,985	△165,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,490	6,003
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,676	4,909
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29,302	114,442
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	97,461	△198,845
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	71,170	65,138
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△884,178	△955,605
受取利息及び受取配当金	△72,791	△96,571
支払利息	60,665	86,956
為替差損益 (△は益)	16,859	32,240
固定資産売却損益 (△は益)	△45,729	7,576
固定資産除却損	37,071	12,918
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△78,769
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	882,825	△9,033,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,260,959	△3,306,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,686,422	△774,984
未払費用の増減額 (△は減少)	△342,607	308,284
契約負債の増減額 (△は減少)	△178,215	1,888,198
その他	△799,387	317,350
小計	△2,299,554	△4,411,759
利息及び配当金の受取額	70,495	96,942
利息の支払額	△61,184	△87,291
法人税等の支払額	△1,153,829	△1,285,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,444,072	△5,687,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	139,255
有形固定資産の取得による支出	△925,355	△2,037,515
有形固定資産の売却による収入	97,791	245,401
無形固定資産の取得による支出	△250,445	△406,790
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,478	2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,530	△2,057,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,100,000	4,107,090
長期借入れによる収入	4,000,000	8,500,000
長期借入金の返済による支出	△4,053,298	△6,595,658
自己株式の取得による支出	△195	△269
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△675,436	△678,915
その他	△220,722	△230,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,150,348	5,101,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	629,730	838,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,476	△1,804,824
現金及び現金同等物の期首残高	12,685,736	12,939,212
現金及び現金同等物の期末残高	12,939,212	11,134,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」が499,493千円、「流動負債」の「その他」が45,332千円、「固定負債」の「その他」が454,375千円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は、80,052千円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。

前連結会計年度までは、所在地別の「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、セグメントの区分方法を変更し、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される事業部門別の「自動車関連事業」、「半導体関連事業」および「その他自動省力機器事業」の3つを報告セグメントとしております。前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成しております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針におおむね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	1,678,907	15,159,320	6,967,041	23,805,269	1,917,858	25,723,127
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	24,430,644	5,769,634	11,035,488	41,235,767	101,223	41,336,991
顧客との契約から生じる収益	26,109,551	20,928,955	18,002,529	65,041,036	2,019,081	67,060,118
その他の収益	-	-	-	-	27,314	27,314
外部顧客への売上高	26,109,551	20,928,955	18,002,529	65,041,036	2,046,396	67,087,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	5,438	5,438
計	26,109,551	20,928,955	18,002,529	65,041,036	2,051,834	67,092,871
セグメント利益又は損失 (△)	599,669	2,440,221	712,286	3,752,177	97,367	3,849,544
その他の項目						
減価償却費	584,044	427,420	370,513	1,381,979	89,300	1,471,279

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	2,031,806	20,319,745	5,061,494	27,413,047	2,213,250	29,626,297
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	28,267,048	8,634,744	11,890,987	48,792,780	-	48,792,780
顧客との契約から生じる収益	30,298,855	28,954,490	16,952,481	76,205,827	2,231,250	78,419,078
その他の収益	-	-	-	-	24,768	24,768
外部顧客への売上高	30,298,855	28,954,490	16,952,481	76,205,827	2,238,018	78,443,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	767	767
計	30,298,855	28,954,490	16,952,481	76,205,827	2,238,786	78,444,614
セグメント利益又は損失(△)	1,559,306	3,445,127	930,868	5,935,303	△19,654	5,915,649
その他の項目						
減価償却費	572,987	506,464	306,526	1,385,978	102,038	1,488,016

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 事業部門別セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載はおこなっておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,092,871	78,444,614
セグメント間取引消去	△5,438	△767
連結財務諸表の売上高	67,087,433	78,443,846

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,849,544	5,915,649
その他の調整額	6,560	4,560
連結財務諸表の営業利益	3,856,104	5,920,209

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,471,279	1,488,016	-	-	1,471,279	1,488,016

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,248.03円	5,699.01円
1株当たり当期純利益	258.42円	411.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	258.33円	411.21円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,682,267	4,269,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,682,267	4,269,969
普通株式の期中平均株式数(株)	10,379,559	10,383,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,526	490
(うち新株予約権(株))	(3,526)	(490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度64千株、当連結会計年度63千株)。

また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度64千株、当連結会計年度63千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた数値と比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比 (%)
自動車関連 (千円)	31,289,872	118.0
半導体関連 (千円)	30,430,359	120.0
その他自動車省力機器 (千円)	17,575,648	94.8
その他 (千円)	2,320,212	112.1
合計 (千円)	81,616,093	112.6

(注) 金額は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
自動車関連 (千円)	38,165,548	104.8	31,642,476	133.1
半導体関連 (千円)	34,047,377	106.2	21,753,142	130.6
その他自動車省力機器 (千円)	19,123,192	115.4	8,021,131	137.1
その他 (千円)	2,422,172	117.3	588,215	145.6
合計 (千円)	93,758,290	107.6	62,004,965	132.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比 (%)
自動車関連 (千円)	30,298,855	116.0
半導体関連 (千円)	28,954,490	138.3
その他自動車省力機器 (千円)	16,952,481	94.2
その他 (千円)	2,238,018	109.4
合計 (千円)	78,443,846	116.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,499	2,394,214
受取手形	65,294	19,828
電子記録債権	5,732,780	7,942,601
売掛金	5,581,585	8,703,440
契約資産	29,057,222	29,789,459
仕掛品	7,005,079	8,356,308
原材料及び貯蔵品	624,038	2,004,287
前渡金	215,066	294,025
その他	1,369,698	1,877,609
流動資産合計	53,495,265	61,381,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,888,564	9,209,318
構築物	521,521	505,707
機械及び装置	1,259,062	1,286,096
車両運搬具	22,913	44,438
工具、器具及び備品	484,853	659,760
土地	9,306,962	9,287,645
建設仮勘定	575,947	839,217
有形固定資産合計	21,059,825	21,832,184
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	199,856	184,458
その他	10,893	266,654
無形固定資産合計	236,531	476,894
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026,964	2,271,136
関係会社株式	2,289,697	2,289,697
関係会社出資金	1,374,619	1,374,619
前払年金費用	3,768,090	4,582,216
その他	291,168	831,029
貸倒引当金	△182,934	△701,046
投資その他の資産合計	9,567,607	10,647,654
固定資産合計	30,863,964	32,956,733
資産合計	84,359,229	94,338,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,252,615	2,566,568
買掛金	4,659,408	4,478,853
短期借入金	8,500,000	12,400,000
1年内返済予定の長期借入金	5,635,328	9,407,156
未払金	836,588	881,072
未払費用	2,198,845	2,462,988
未払法人税等	538,275	666,862
契約負債	254,869	472,073
預り金	81,189	99,903
役員賞与引当金	98,297	110,886
製品保証引当金	118,000	150,000
工事損失引当金	336,746	131,392
その他	526,942	197,116
流動負債合計	26,037,106	34,024,873
固定負債		
長期借入金	9,605,674	7,738,188
役員株式給付引当金	71,170	125,514
繰延税金負債	32,092	514,185
再評価に係る繰延税金負債	2,077,511	2,023,008
その他	699,392	632,944
固定負債合計	12,485,840	11,033,840
負債合計	38,522,946	45,058,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	12,003,772	12,013,737
資本剰余金合計	14,223,735	14,233,700
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	20,906,895	23,740,530
利益剰余金合計	26,652,895	29,486,530
自己株式	△2,452,359	△2,429,350
株主資本合計	41,058,234	43,924,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444,209	656,069
繰延ヘッジ損益	△238,178	198,362
土地再評価差額金	4,543,663	4,500,520
評価・換算差額等合計	4,749,694	5,354,952
新株予約権	28,353	—
純資産合計	45,836,283	49,279,795
負債純資産合計	84,359,229	94,338,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	54,220,393	60,195,678
売上原価	46,075,508	49,630,799
売上総利益	8,144,884	10,564,878
販売費及び一般管理費	5,165,574	6,457,631
営業利益	2,979,310	4,107,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	159,667	401,102
助成金収入	256,882	215,680
その他	158,024	161,631
営業外収益合計	574,575	778,414
営業外費用		
支払利息	59,340	85,235
為替差損	21,796	170,562
コミットメントフィー	8,516	6,881
その他	12,256	13,533
営業外費用合計	101,909	276,213
経常利益	3,451,976	4,609,448
特別利益		
固定資産売却益	439	5,889
投資有価証券売却益	—	78,769
特別利益合計	439	84,659
特別損失		
固定資産除却損	36,569	12,287
固定資産売却損	—	22,569
特別損失合計	36,569	34,856
税引前当期純利益	3,415,846	4,659,250
法人税、住民税及び事業税	940,117	1,046,180
法人税等調整額	357,391	143,577
法人税等合計	1,297,508	1,189,758
当期純利益	2,118,337	3,469,492

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	12,011,743	14,231,706	246,000	5,500,000	19,524,973	25,270,973
会計方針の変更による累積的影響額							△61,695	△61,695
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,219,962	12,011,743	14,231,706	246,000	5,500,000	19,463,277	25,209,277
当期変動額								
剰余金の配当							△674,719	△674,719
当期純利益							2,118,337	2,118,337
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			△7,970	△7,970				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△7,970	△7,970	-	-	1,443,618	1,443,618
当期末残高	2,633,962	2,219,962	12,003,772	14,223,735	246,000	5,500,000	20,906,895	26,652,895

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,474,312	39,662,329	646,515	△101,181	4,543,663	5,088,998	104,449	44,855,776
会計方針の変更による累積的影響額		△61,695		4,137		4,137		△57,558
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,474,312	39,600,633	646,515	△97,043	4,543,663	5,093,135	104,449	44,798,218
当期変動額								
剰余金の配当		△674,719						△674,719
当期純利益		2,118,337						2,118,337
自己株式の取得	△411,040	△411,040						△411,040
自己株式の処分	432,993	432,993						432,993
自己株式処分差益		△7,970						△7,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△202,306	△141,134	-	△343,441	△76,095	△419,536
当期変動額合計	21,953	1,457,601	△202,306	△141,134	-	△343,441	△76,095	1,038,064
当期末残高	△2,452,359	41,058,234	444,209	△238,178	4,543,663	4,749,694	28,353	45,836,283

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	12,003,772	14,223,735	246,000	5,500,000	20,906,895	26,652,895
当期変動額								
剰余金の配当							△679,000	△679,000
当期純利益							3,469,492	3,469,492
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			9,964	9,964				
土地再評価差額金の取崩							43,142	43,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	9,964	9,964	-	-	2,833,634	2,833,634
当期末残高	2,633,962	2,219,962	12,013,737	14,233,700	246,000	5,500,000	23,740,530	29,486,530

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,452,359	41,058,234	444,209	△238,178	4,543,663	4,749,694	28,353	45,836,283
当期変動額								
剰余金の配当		△679,000						△679,000
当期純利益		3,469,492						3,469,492
自己株式の取得	△269	△269						△269
自己株式の処分	23,278	23,278						23,278
自己株式処分差益		9,964						9,964
土地再評価差額金の取崩		43,142						43,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	211,859	436,541	△43,142	605,258	△28,353	576,904
当期変動額合計	23,009	2,866,608	211,859	436,541	△43,142	605,258	△28,353	3,443,512
当期末残高	△2,429,350	43,924,843	656,069	198,362	4,500,520	5,354,952	-	49,279,795

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。